

9 財務諸表

平成 17 事業年度

財務諸表

(法人単位)

(独立行政法人通則法第38条第1項に基づく財務諸表)

事業年度 自 平成17年4月 1日

(第5期) 至 平成18年3月31日

独立行政法人 情報通信研究機構

※ 各勘定の情報につきましては、下記のホームページに掲載しております。
<http://www2.nict.go.jp/p/p463/johokokai/zaimu/h17/index.html>

貸借対照表

(平成18年3月31日)

法人単位

(単位：円)

科 目	金 額	
資産の部		
I 流動資産		
現金及び預金		21,299,891,938
有価証券		1,099,765,683
たな卸資産		333,054,789
前渡金		802,592,765
前払費用		26,119,637
未収収益	102,339,169	
貸倒引当金	△ 22,683	102,316,486
未収消費税等		400,895,706
短期貸付金	577,218,000	
貸倒引当金	△ 11,372,880	565,845,120
未収入金	3,793,958,227	
貸倒引当金	△ 16,642,432	3,777,315,795
繰延税金資産		334,986
流動資産合計		28,408,132,905
II 固定資産		
1 有形固定資産		
建物	27,357,668,352	
減価償却累計額	△ 5,806,138,097	21,551,530,255
構築物	6,296,241,559	
減価償却累計額	△ 1,962,637,642	4,333,603,917
機械装置	1,182,968,718	
減価償却累計額	△ 645,029,643	537,939,075
車両運搬具	271,138,980	
減価償却累計額	△ 202,460,726	68,678,254
工具器具備品	91,173,205,520	
減価償却累計額	△ 58,439,844,644	32,733,360,876
土地		36,300,316,218
建設仮勘定		15,554,700
有形固定資産合計		95,540,983,295
2 無形固定資産		
特許権		71,410,370
ソフトウェア		2,891,851,142
借地権		49,584,000
電話加入権		17,809,200
著作権		12,600,000
工業所有権仮勘定		506,902,315
無形固定資産合計		3,550,157,027
3 投資その他の資産		
投資有価証券		53,478,414,908
関係会社株式		823,801,737
長期性預金		403,680,000
長期未収入金	38,467,889	
貸倒引当金	△ 1,235,416	37,232,473
長期貸付金	833,736,000	
貸倒引当金	△ 26,452,522	807,283,478
破産更生債権等	47,850,000	
貸倒引当金	△ 47,850,000	0
敷金・保証金		114,384,418
投資その他の資産合計		55,664,797,014
固定資産合計		154,755,937,336
資産合計		183,164,070,241

科 目	金 額	
負債の部		
I 流動負債		
一年内返済予定長期借入金		1,314,515,098
未払金		16,967,856,362
未払費用		191,832,525
未払法人税等		36,379,900
前受金		1,041,682,500
預り金		47,175,532
引当金		
賞与引当金	17,465,259	17,465,259
リース債務		222,945,186
流動負債合計		19,839,852,362
II 固定負債		
資産見返負債		
資産見返運営費交付金	20,743,460,544	
資産見返補助金等	715,919,421	
資産見返寄附金	94,353,681	
資産見返物品受贈額	2,948,112,241	24,501,845,887
長期預り補助金等		
高度電気通信施設整備促進基金	4,252,451,058	4,252,451,058
長期借入金		2,993,968,873
引当金		
退職給付引当金	162,485	162,485
固定負債合計		31,748,428,303
負債合計		51,588,280,665
資本の部		
I 資本金		
政府出資金		160,751,465,660
日本政策投資銀行出資金		2,800,000,000
民間出資金		485,354,572
資本金合計		164,036,820,232
II 資本剰余金		
資本剰余金		15,905,152,323
損益外減価償却累計額		△ 14,945,966,594
民間出えん金		2,386,650,000
資本剰余金合計		3,345,835,729
III 繰越欠損金		△ 35,843,786,630
IV その他有価証券評価差額金		36,920,245
資本合計		131,575,789,576
負債資本合計		183,164,070,241

損益計算書

(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

法人単位

(単位：円)

科 目	金	額
経常費用		
研究業務費		
人件費 *1	4,893,340,480	
減価償却費	7,218,730,432	
その他の研究業務費 *2	23,288,001,889	35,400,072,801
通信・放送事業支援業務費		
人件費	562,050	
通信・放送事業支援業務委託費	996,322,852	
地域通信・放送開発利子補給金	22,256,519	
減価償却費	180,035	
その他の業務費 *3	16,850,881	1,036,172,337
衛星放送受信対策助成事業費		
人件費	16,929,968	
衛星放送受信対策助成金	20,400,708	
その他の事業費 *4	3,595,907	40,926,583
高度電気通信施設整備促進助成事業費		
人件費	6,981,333	
高度電気通信施設整備促進助成金	164,747,754	
その他の事業費 *5	747,386	172,476,473
民間基盤技術研究促進業務費 *6		8,378,664,350
電波監視等受託業務費		
人件費	216,348,647	
減価償却費	4,353,918,185	
その他の受託業務費 *7	6,149,121,470	10,719,388,302
その他の受託業務費		
人件費	50,689,315	
減価償却費	723,786,508	
その他の受託業務費 *8	873,819,213	1,648,295,036
一般管理費		
人件費 *9	1,127,505,682	
減価償却費	291,446,285	
その他の一般管理費 *10	1,702,962,712	3,121,914,679
財務費用		
支払利息	58,151,635	
関係会社株式評価損	385,506,908	443,658,543
雑損		2,445,918
経常費用合計		60,964,015,022

科 目	金 額	
経常収益		
運営費交付金収益		31,082,221,947
業務収益		
補助金等収益		1,013,735,783
事業収入		
衛星放送受信対策基金運用収入	50,104,857	
高度電気通信施設整備基金運用収入	86,221,003	
高度電気通信施設整備基金戻入	86,354,374	
研究支援事業収入	6,704,329	
基盤技術研究促進事業収入	3,703,585	
信用基金運用収入	124,884,735	
融資事業収入	57,962,983	415,935,866
受託収入		
電波監視等受託収入	6,409,951,627	
情報通信開発推進収入	1,128,181,889	
科学技術振興調整収入	128,659,392	
環境研究総合推進収入	33,997,321	
南極地域観測事業収入	29,580,026	
型式検定業務収入	58,590,000	
その他の受託収入	190,083,463	7,979,043,718
施設料収入		251,099,886
寄附金収益		20,573,597
資産見返負債戻入		
資産見返運営費交付金戻入	5,950,469,072	
資産見返物品受贈額戻入	3,178,031	
資産見返補助金等戻入	1,349,730,089	
資産見返寄附金戻入	31,461,277	7,334,838,469
財務収益		
受取利息	37,137,354	
有価証券利息	625,255,817	
投資事業組合出資益	96,842,109	
為替差益	424,406	759,659,686
雑益		
消費税還付額	400,895,706	
貸倒引当金戻入益	59,018,311	
研究開発資産売却収入	368,205,068	
雑益	148,142,553	976,261,638
経常収益合計		49,833,370,590
経常損失		△ 11,130,644,432
臨時損失		
固定資産売却損		13,815,541
固定資産除却損		489,081,241
投資有価証券売却損		26,395,600
関係会社株式売却損		60,800,776
		590,093,158
臨時利益		
運営費交付金収益		14,027,475
資産見返運営費交付金戻入		24,102,865
資産見返物品受贈額戻入		316,108,324
資産見返補助金等戻入		108,407,355
固定資産売却益		539,099
		463,185,118
税引前当期純損失		△ 11,257,552,472
法人税、住民税及び事業税	36,379,900	
法人税等調整額	△ 334,986	36,044,914
当期純損失		△ 11,293,597,386
目的積立金取崩額		7,436,574
当期総損失		△ 11,286,160,812

キャッシュ・フロー計算書
(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

法人単位

(単位：円)

科 目	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
人件費支出	△ 6,280,086,078
その他の業務支出	△ 42,602,218,300
運営費交付金収入	38,107,517,000
補助金収入	1,732,571,272
事業収入	10,407,914
貸付金回収収入	970,198,000
貸付金利息収入	54,098,212
基金運用収入	262,252,915
電波監視等受託収入	5,018,459,105
施設料収入	302,343,218
手数料収入	12,962,400
受託収入	3,440,049,989
その他の業務収入	945,713,153
小計	1,974,268,800
利息の受取額	644,086,954
利息の支払額	△ 58,409,929
国庫納付金の支払額	△ 18,537,602
法人税等の支払額	△ 36,894,200
業務活動によるキャッシュ・フロー	2,504,514,023
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△ 1,841,761,760
定期預金の払戻による収入	333,882,000
有価証券の取得による支出	△ 11,888,040,380
有価証券の償還・売却による収入	5,446,222,000
有形固定資産の取得による支出	△ 8,652,597,162
有形固定資産の売却による収入	54,696,338
無形固定資産の取得による支出	△ 1,425,991,775
施設費による収入	70,045,500
関係会社株式の売却による収入	114,450,000
投資事業組合の分配金による収入	122,000,000
敷金・保証金の差入による支出	△ 11,094,888
敷金・保証金の返戻による収入	19,729,177
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 17,658,460,950
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
ファイナンスリース債務の返済による支出	△ 239,953,050
長期借入金の返済による支出	△ 1,455,549,152
政府出資金の受入による収入	7,560,000,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,864,497,798
IV 資金減少額	△ 9,289,449,129
V 資金期首残高	25,038,513,307
VI 資金期末残高	15,749,064,178

行政サービス実施コスト計算書

(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

法人単位

(単位：円)

科 目	金	額
I 業務費用		
(1) 損益計算書上の費用		
研究業務費	35,400,072,801	
通信・放送事業支援業務費	1,036,172,337	
衛星放送受信対策助成事業費	40,926,583	
高度電気通信施設整備促進助成事業費	172,476,473	
民間基盤技術研究促進事業費	8,378,664,350	
電波監視等受託業務費	10,719,388,302	
その他の受託業務費	1,648,295,036	
一般管理費	3,121,914,679	
財務費用	443,658,543	
雑損	2,445,918	
臨時損失	590,093,158	
法人税等	36,044,914	
		61,590,153,094
(2) (控除)自己収入等		
衛星放送受信対策基金運用収入	△ 50,104,857	
高度電気通信施設整備基金運用収入	△ 86,221,003	
高度電気通信施設整備基金戻入	△ 86,354,374	
研究支援事業収入	△ 6,704,329	
基盤技術研究促進事業収入	△ 3,703,585	
信用基金運用収入	△ 124,884,735	
融資事業収入	△ 57,962,983	
電波監視等受託収入	△ 6,409,951,627	
その他の受託収入	△ 1,569,092,091	
施設料収入	△ 251,099,886	
寄附金収益	△ 20,573,597	
資産見返寄附金戻入	△ 31,461,277	
財務収益	△ 759,659,686	
雑益	△ 976,261,638	
臨時利益	△ 539,099	
業務費用合計		△ 10,434,574,767
		51,155,578,327
II 損益外減価償却等相当額		
損益外減価償却相当額	4,091,645,321	
損益外固定資産除却相当額	148,122,295	
		4,239,767,616
III 引当外退職給付増加見積額		18,078,648
IV 機会費用		
国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	15,072,985	
政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用	2,832,753,101	
無利子又は通常よりも有利な条件による融資取引の機会費用	23,817,764	
		2,871,643,850
V (控除)法人税等及び国庫納付額		△ 36,044,914
VI 行政サービス実施コスト		58,249,023,527

(法人単位)

I. 重要な会計方針

1. 運営費交付金収益の計上基準

費用進行基準を採用しております。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物	2年～50年
構築物	7年～60年
機械装置	4年～7年
車両運搬具	4年～6年
工具器具備品	3年～15年

また、特定の償却資産(独立行政法人会計基準第86)の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(3年～5年)に基づいて償却しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

役職員の賞与の支給に備えるため、運営費交付金により財源措置がなされる部分を除く賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

退職一時金について運営費交付金により財源措置がなされる部分を除く当期末要支給額を計上しております。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、事業年度末に在職する役職員について、当期末の自己都合退職金要支給額から前期末の自己都合退職金要支給額を控除した額から、業務費用として計上されている退職給与の額を控除して計算しております。

4. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的債券

償却原価法(定額法)によっております。

(2) 関係会社株式

移動平均法による原価法(持分相当額が下落した場合には、持分相当額)によっております。

(3) その他有価証券

移動平均法による原価法によっております。

なお、投資事業組合出資金については、投資事業組合の直近の期末財務諸表に基づき当機構の持分割合に応じて純額方式により計上しております。

5. たな卸資産の評価基準及び評価方法

- (1) 仕掛品
個別法によっております。
- (2) 貯蔵品
最終仕入原価法によっております。

6. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

- (1) 国又は地方公共団体の財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用
近隣の地代や賃借料を参考に計算しております。
- (2) 政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率
10年利付国債の平成18年3月末利回りを参考に1.770%で計算しております。
- (3) 政府又は地方公共団体からの無利子又は通常よりも有利な条件による融資取引の機会費用の計算に使用した利率
 - ① 10年利付国債の平成18年3月末利回りを参考に1.770%で計算しております。
 - ② 通常の調達利率と実際の融資利率との差の利率1.770%で計算しております。
通常の調達利率：10年利付国債の平成18年3月末利回り 1.770%
実際の融資利率：無利子 0%

7. リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

8. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理については、税込方式によっております。

II. 貸借対照表注記

1. 運営費交付金で充当されるべき退職手当の見積額

3,977,966,309円

2. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳

流動資産

未払事業税 334,986円

III. 損益計算書

* 1. 研究業務費 人件費の内訳

給与	4,262,056,953円
退職手当	168,563,364円
共済掛金	321,644,848円
法定福利費	141,075,315円

* 2. その他の研究業務費のうち主要な費目及び金額

資材消耗品費	1,345,791,768円
通信運搬費	3,678,625,458円
作業請負・委託料	16,283,459,607円

* 3. 通信・放送事業支援業務費	
その他の業務費のうち主要な費目及び金額	
賃借料	9,671,760円
雑費	3,699,710円
* 4. 衛星放送受信対策助成事業費	
その他の事業費のうち主要な費目及び金額	
図書印刷費	1,709,771円
賃借料	1,602,081円
* 5. 高度電気通信施設整備促進助成事業費	
その他の事業費のうち主要な費目及び金額	
賃借料	729,748円
* 6. 民間基盤技術研究促進事業費のうち主要な費目及び金額	
研究開発委託費	8,275,344,757円
委託料	62,121,097円
雑費	18,453,675円
* 7. 電波監視等受託業務費	
その他の受託業務費のうち主要な費目及び金額	
研究資材購入費	3,867,190,377円
作業請負・委託料	1,302,719,399円
* 8. その他受託業務費のうち主要な費目及び金額	
その他の受託業務費のうち主要な費目及び金額	
資材消耗品費	120,531,836円
図書印刷費	108,275,142円
作業請負・委託料	489,495,310円
* 9. 一般管理費 人件費の内訳	
役員報酬	120,530,373円
給与	779,107,279円
退職手当	120,904,914円
共済掛金	89,993,260円
法定福利費	1,667,810円
その他の人件費	15,302,046円
* 10. その他の一般管理費のうち主要な費目及び金額	
通信運搬費	207,449,973円
作業請負・委託料	1,048,722,601円
雑費	159,105,854円

IV. キャッシュ・フロー計算書注記

資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	21,299,891,938円
定期預金	△ 5,550,827,760円
資金期末残高	<u>15,749,064,178円</u>

V. 行政サービス実施コスト計算書注記

引当外退職給付増加見積額は、国又は地方公共団体からの出向職員に係るものです。

VI. 有価証券注記

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

区 分	貸借対照表計上額	決算日における時価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	14,548,288,684円	14,967,176,000円	418,887,316円
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	39,394,583,896円	38,721,061,240円	△ 673,522,656円
合 計	53,942,872,580円	53,688,237,240円	△ 254,635,340円

2. 当会計年度中に売却したその他有価証券

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
3,122,000円	—	26,395,600円

3. 時価評価されていない有価証券

(1) その他有価証券

内 容	貸借対照表計上額
その他	635,308,011円
合 計	635,308,011円

(2) 関係会社株式

関係会社株式で時価のあるものは、ありません。

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の決算日後における償還予定額

区 分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
①国債・地方債等	700,000,000円	18,551,000,000円	16,945,600,000円	1,500,000,000円
②社債	400,000,000円	2,500,000,000円	8,565,000,000円	0円
③その他	0円	0円	0円	5,000,000,000円
合 計	1,100,000,000円	21,051,000,000円	25,510,600,000円	6,500,000,000円

VII. 重要な債務負担行為

契 約 内 容	金 額
衛星3号機ミッション系の研究	1,030,756,620円
合 計	1,030,756,620円

VIII. 重要な後発事項

当該事項はありません。